

第2次甲斐市総合計画（前期基本計画）成果指標進捗状況表

基本目標	整理番号	担当課	成果指標			実績値			未達成の場合その理由	達成に向けた取組	令和元年度見込値	令和2年度見込値	目標年次の令和2年度末で目標値を達成できない見込みの場合その理由	算出方法
			達成目標指標	現状値 (平成26年度)	平成32年度 目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
【基本目標1】まちづくりは人づくり 生涯にわたる学びのまち（教育・文化）	1	学校教育課	甲斐市学校評価・児童・生徒用アンケートにおける「将来の夢や希望をもっていますか」の設問に「しっかり持っている」「持っている」と回答した児童・生徒の割合	小 89.4% 中 73.2%	小 90.0% 中 80.0%	小 88.7% 中 75.9%	小 89.0% 中 77.8%	小 88.4% 中 75.9%	子どもたちが得られる情報量が増え、将来の選択肢がますます広がっていく中、将来の夢や希望を一つに決めることが難しくなっていると考えられる。	キャリア教育の推進 「居場所づくり」「絆づくり」を通じた『集団づくり』と「分かる授業」を通じた魅力ある学校づくりの推進 HyperQ-Uを活用した集団づくり 道徳教育の推進	小 90.0% 中 80.0%	小 90.0% 中 80.0%		学校評価アンケートによる
	2	学校教育課	甲斐市学校評価・児童・生徒用アンケートにおける「平日、家や図書館などで、一日のうちの時間、読書を読みますか」設問に「30分以上」と回答した児童・生徒の割合	小 51.2% 中 34.6%	小 55.0% 中 40.0%	小 50.4% 中 33.9%	小 48.7% 中 36.0%	小 46.1% 中 35.5%	様々な分野でデジタル化が進み、情報を得る手段として本を選択する頻度が減ってきている。	朝の学習の時間を活用した読書習慣の定着 学校司書や図書委員会による読書週間の設定などの本への関心を高める取り組みの推進	小 45.5% 中 35.0%	小 45.5% 中 35.0%	様々な分野でデジタル化が進み、情報を得る手段として本を選択する頻度が減ってきている。学校でも様々な取り組みを行っているが、目標の達成には至らないと思われる。	学校評価アンケートによる
	3	学校教育課	「長期欠席児童・生徒状況調査」における「不登校児童・生徒」の割合	小中全体 0.98%	小中全体 1.10% 後年改定	小中全体 1.22%	小中全体 1.23%	小中全体 1.14%	ネットワーク等の発達により、学校に行かなくても、さまざまなことを学習したり、「外」とつながる手段が増えてきている。また、価値観の多様化により、学校に行かせなければいけないとの意識が低下していることも要因として考えられる。	「居場所づくり」「絆づくり」を通じた『集団づくり』と「分かる授業」を通じた魅力ある学校づくりの推進 HyperQ-Uを活用した集団づくり 道徳教育の推進 中1ギャップ対応としての「小中連携支援シート」の活用 適応指導教室「オークルーム」の運営	小中全体 1.08%	小中全体 1.03%		長期欠席児童生徒の状況調査による
	4	学校教育課	「児童・生徒のいじめに関する状況調査」における公立学校の「いじめの解消率」	小中 98.0%	小中 100%	小中 95.3%	小中 98.2%	小中 91.7%	改訂されたいじめ防止基本方針において「いじめの解消」における要件として「3か月程度いじめがやんでいる状態」と示されている。その基準を運用し始めたため、特に3学期に発生したいじめに関しては、授業日数自体が3か月に満たず、「解消」と判断できないため、割合が増加した。	「居場所づくり」「絆づくり」を通じた『集団づくり』と「分かる授業」を通じた魅力ある学校づくりの推進 HyperQ-Uを活用した集団づくり 市主催研修 集団づくり講座の開催 いじめ防止連携会議の開催 道徳教育の推進	小中 95%	小中 95%	改訂されたいじめ防止基本方針において「いじめの解消」における要件として「3か月程度いじめがやんでいる状態」と示している。その基準を運用し始めたため、特に3学期に発生したいじめに関しては「解消」と判断できないまた、市ではいじめの未然防止に努めていくとともに、積極的な認知を呼びかけている。これらの状況から、解消率が100%となるのは現実的にかなり困難であると考えられる。	いじめに関する対応状況調査による
	5	学校教育課	甲斐市学校評価・児童・生徒用アンケートにおける「国語の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」「わかる」と回答した児童・生徒の割合	小 95.2% 中 89.3%	小 95.0% 中 88.0% 後年改定	小 94.2% 中 91.3%	小 93.6% 中 94.4%	小 94.3% 中 92.0%	「わかる」と答えた児童の割合が、小学校低学年において低かったことが理由としてあげられる。特に就学前の教育環境が多様化している中で、小学校初期段階で、学習水準をそろえることが難しくなっている。	市単教員・学校教育支援員の配置 指定校による学力向上に向けての研究の推進 校内研究会の推進 中学生対象の自学講座の開催 夏季休業中の「甲斐っ子応援教室」の実施 市主催の教師力向上総合講座の開催 ICTを活用した授業づくりの推進	小 95.0% 中 93.0%	小 95.5% 中 93.5%		学校評価アンケートによる
	6	学校教育課	甲斐市学校評価・児童・生徒用アンケートにおける「算数（数学）の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」「わかる」と回答した児童・生徒の割合	小 94.0% 中 78.6%	小 95.0% 中 81.0%	小 92.7% 中 80.8%	小 93.5% 中 83.5%	小 93.3% 中 84.3%	「わかる」と答えた児童の割合が、小学校低学年において低かったことが理由としてあげられる。特に就学前の教育環境が多様化している中で、小学校初期段階で、学習水準をそろえることが難しくなっている。	市単教員・学校教育支援員の配置 指定校による学力向上に向けての研究の推進 校内研究会の推進 中学生対象の自学講座の開催 夏季休業中の「甲斐っ子応援教室」の実施 市主催の教師力向上総合講座の開催 ICTを活用した授業づくりの推進	小 95.0% 中 85.0%	小 95.5% 中 85.5%		学校評価アンケートによる
	7	学校教育課	「山梨県新体力テスト・健康実態調査」で小学5年生と中学2年生のボール投げや50m走など8種目の数値を得点化した体力合計点（80点満点）	小 53.8点 中 48.6点	小 55点 中 45点	小 52.8点 中 46.7点	小 53.9点 中 47.1点	小 54.9点 中 45.7点	生活が便利になるなど子どもの生活全体が日常的に体を動かすことが減少する方向に変化したことによる体力の低下が考えられる。	体づくり運動を基本とした体力を高める事業の推進 健康・体力づくり一校一実践や各校の独自の体力づくり取り組みの支援	小 55点 中 45点	小 55点 中 45点		平成30年度新体力テスト結果による
	8	生涯学習文化課	公民館等が主催する親子、子ども向け生涯学習講座への参加者数	1,205人	2,000人	1,567人	1,226人	1,500人	悪天候により一部の講座が中止及び講座内容による参加者の偏りがあったため。	過去に開催した講座の参加者傾向を把握し、対象となる子どもが興味を持ちそうな講座を開催する。	1,600人	1,600人	各種講座を開催するには限界がある（マンネリ化など）。また、少子化に伴い対象となる子どもの人数が減少している。	公民館等が主催する親子、子ども向け生涯学習講座への参加者数

第2次甲斐市総合計画（前期基本計画）成果指標進捗状況表

基本 目標	整理 番号	担当課	成果指標			実績値			未達成の場合その理由	達成に向けた取組	令和元年度 見込値	令和2年度 見込値	目標年次の令和2年度末で 目標値を達成できない見込みの場合 その理由	算出方法
			達成目標指標	現状値 (平成26年度)	平成32年度 目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
【基本目標1】まちづくりは人づくり 生涯にわたる学びのまち（教育・文化）	9	生涯学習文化課	双葉ふれあい文化館による文化事業への参加者数	5,133人	6,600人	4,034人	4,908人	4,413人	空調設備改修工事（H30.6～H30.12）により使用できない期間があったため。	市制施行15周年記念イベントとして事業を実施し、広く周知する。	5,000人	5,000人	芸術鑑賞は、ある程度知名度のある事業展開にしないと難しい。また、会場キャパシティ・開催回数には上限がある。 市民参加事業は、公民館等の開催する講座と重複する場合は、参加者数が伸びない。	双葉ふれあい文化館による文化事業への参加者数
	10	生涯学習文化課	市内小・中学校教職員、児童・生徒への文化遺産資料公開及び活用件数	18件	30件	19件	11件	20件	着任教員への周知不足	学校、教員に対し直接、間接的に周知徹底	25件	30件		生涯学習文化課調べ
	11	図書館	図書館事業参加者数	12,959人	13,000人	12,911人	12,986人	17,866人		甲斐・本の寺子屋事業で積極的に大規模な事業を開催	18,000人	18,000人		事業実績集計から
	12	図書館	市立図書館の蔵書数	559,623点	590,000点	576,021点	587,085点	592,844点		計画的な増加に努める	593,000点	594,000点		利用統計から
	13	図書館	図書館資料の全貸出点数	684,256点	800,000点	693,860点	698,304点	664,746点	電子図書などの普及もあり貸出数においては、全国的に減少の傾向もある	移動図書館により、積極的な貸出を行い、新たな利用者を開拓する	690,000点	700,000点	全国的に減少の傾向がある	利用統計から
	14	図書館	資料の調査案内件数	94件	240件	106件	80件	78件	インターネット等の普及により個人において調査可能な事例が増加している	データベースの利用の普及やレファレンスサービスを利用者に積極的に周知を図る	100件	120件	図書館においてもWiFiを完備インターネットで利用者個人が情報収集ができる環境もあることが理由のひとつと考えられる	利用統計から
	15	スポーツ振興課	子どもを対象にした水泳教室の参加人数	832人	850人	805人	761人	900人		利用者ニーズを考慮し実施期を4期から5期に増やし、また、定員を超過し抽選落ちした方に対し、空きコースを紹介し調整するなど改善した	850人	850人		爽快こども水泳教室参加者
	16	スポーツ振興課	市スポーツ少年団に登録した団員の人数	676人	750人	699人	675人	724人	直接的要因は定かではないが、少子化の影響、また私設クラブチームへの流入などが原因と思われる	指導者及び保護者会等で実情を説明し、新入団員確保に向けた活性推進を依頼する	750人	750人		H31.3.31現在登録数
17	スポーツ振興課	市内スポーツ施設の利用者数	438,615人	460,000人	466,589人	467,412人	472,104人		施設の改修等を行い、施設利用機会の拡充に努め、また、ホームページにスポーツ施設空き情報を掲載し、利用団体の利便性を図った	460,000人	460,000人		各施設利用者数集計	

第2次甲斐市総合計画（前期基本計画）成果指標進捗状況表

基本目標	整理番号	担当課	成果指標			実績値			未達成の場合その理由	達成に向けた取組	令和元年度見込値	令和2年度見込値	目標年次の令和2年度末で目標値を達成できない見込みの場合その理由	算出方法	
			達成目標指標	現状値 (平成26年度)	平成32年度 目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度							
【基本目標②】 健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち（福祉・健康）	18	福祉課	福祉教育に関する講座等の参加者数	2,226人	2,650人	2,303人	3,512人	4,029人		<ul style="list-style-type: none"> 福祉教育申込方法の変更 16校会（校長会）での周知 福祉教育の特集記事を社協だよりに掲載 断続的な支援及び福祉教育の実施 	4,000人	4,000人		平成30年度実績数参考（社会福祉協議会調べ）	
	19	福祉課	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス受給者数	515人	575人	594人	675人	732人		<ul style="list-style-type: none"> 障がい者基幹相談支援センターの周知 	740人	740人		平成30年度末サービス受給者数	
	20	福祉課	生活保護受給者の就労支援による就労率	61.0%	65.0%	71.4%	50.0%	60.0%	<ul style="list-style-type: none"> 本人の条件に合う就労先が見つからず就労に結びつかなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 現業員及び就労支援員による就労指導、助言 生活保護受給者等就労自立促進事業への参加を促す。 	65.0%	65.0%		就労者数/就労自立促進事業参加者数	
	21	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター協力会員数	143人	150人	80人	104人	95人	H28年度に実働会員数の整理を行ったため。	募集チラシの配布 広報掲載 民生委員との連携	100	100	H28年度に実働会員数の整理を行ったため。	3月末時点での協力会員数と両方会員数の合計	
	22	子育て支援課	放課後児童クラブ数（教室数）	16	33	18	22	24	教室が新規開設できる場所および人員の確保が困難。	小学校の空き教室（利用教室）の借用について学校との協議 ハローワーク・広報・募集掲示等により、指導員を募集	25	26	設置場所および人員の確保が困難なため		
	23	長寿推進課	高齢者の社会参加活動と交流事業への参加者数	5,406人	5,700人	5,251人	5,255人	4,436人	事業の廃止や老人クラブ連合会事業への参加者の減少のため	リーフレット等による参加募集を行い参加者の増加に努める。	5,000人	5,700人		いきいきサロンや老人クラブ連合会事業、高齢者と子どもの帰る道ふれあい事業の参加者合計	
	24	長寿推進課	介護保険サービスの満足度	65.8%	66.0%	68.3%	—	—	（調査は、3年置きに実施。今回はH31）						
	25	長寿推進課	介護予防事業への参加者数	7,279人	8,800人	10,152人	13,076人	17,567人		リーフレット等による参加募集を行い参加者の増加に努める。	17,800人	18,000人		一般介護予防事業、通所型サービスACの参加延べ人数	
	26	健康増進課	地域で開催する各種健康づくり教室への参加者数	1,326人	1,350人	1,193人	803人	814人	いきいきサロン等、主に栄養に関する健康教室の内容や実施主体、実施回数等について見直しを行ったため	<ul style="list-style-type: none"> 「甲斐市第3次健康増進計画・第2次食育推進計画」に基づいた効果的な健康づくりの推進 住民の健康課題を把握し、住民のニーズに対応した健康教室の実施 	820人	830人	効果的な健康づくり教室の実施に向け、教室の内容や実施主体等を見直し、教室の実施方法について整理していく必要があるため。	地域で実施する各種健康づくり教室への参加者数	
	27	健康増進課	健康診断の受診率（年間）	42.2%	45.0%	43.5%	45.7%	46.1%		<ul style="list-style-type: none"> 「健診受診調査及び総合健診申込書」を市内全世帯に個別通知し、健診の必要性の周知、受診勧奨を実施 未受診者への電話による受診勧奨 日曜健診の実施 各種健康教室等にて受診勧奨 受診後の保健指導、要精密検査者へのフォローの徹底 	46.3%	46.5%		基本健康診査（20～39歳及び75歳以上を対象とする）の受診率	
	28	健康増進課	日常生活における歩数	4,370歩/日 (平成24年度)	6,000歩/日	5,200歩	—	—	次回の歩数調査は「甲斐市第4次健康増進計画・第3次食育推進計画」の策定に伴い、令和4年度に市民アンケートを実施予定	健康ポイント事業の実践や歩数マップの推奨、各種健康教室や保健指導等における効果的な運動（ウォーキング等）についての知識普及	—	—	次回の歩数調査は「甲斐市第4次健康増進計画・第3次食育推進計画」の策定に伴い、令和4年度に市民アンケートを実施予定	「甲斐市健康増進計画・食育推進計画」の策定に伴う市民アンケートの結果	
	29	保険課	特定健診の受診率（国保）	47.0%	60.0%	50.4%	51.1%	51.8%	若年世代男性の受診率が低くなっている。	若年世代の健診未受診者に受診勧奨し、受診率向上をめざし、疾病の早期発見、早期治療及び生活習慣病予防へつなげる。	52.3%	60.0%		特定健診受診者数	
	30	保険課	特定保健指導の実施率（国保）	52.7%	60.0%	80.1%	87.1%	76.4%			67.5%	60.0%		保健指導実施者数	

第2次甲斐市総合計画（前期基本計画）成果指標進捗状況表

基本 目標	整理 番号	担当課	成果指標			実績値			未達成の場合その理由	達成に向けた取組	令和元年度 見込値	令和2年度 見込値	目標年次の令和2年度末で 目標値を達成できない見込みの場合 その理由	算出方法
			達成目標指標	現状値 (平成26年度)	平成32年度 目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
【基本目標3】美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち（都市・建設・交通・防犯）	31	都市計画課	景観重要建造物・景観重要樹木の指定	0	2	0	0	0	現在、候補となる建造物、樹木を選定中のため	候補を選定し景観審議会にかけ、指定に向け検討する。	1	2		
	32	都市計画課	景観形成重点地区の指定	0	3	0	0	0	現在、候補地を選定中のため	候補地を選定し景観審議会にかけ、指定に向け検討する。	3	3		
	33	都市計画課	都市計画区域内の人口の割合	96.8%	97.0%	96.9%	96.9%	97.0%			97.1%	97.2%		都市計画区域内人口÷住基人口
	34	都市計画課	用途地域面積	50.1%	52.0%	50.2%	50.2%	50.2%	県区域マスタープラン見直しが見直しを予定。県計画に従って市区域マスタープラン（用途地域等含む）の見直しをする予定のため	宅地化が現在も進んでいる「韮崎都市計画区域」での用途地域見直しを継続協議していく。予定される県区域マスタープランの見直しに併せ、市都市計画マスタープランの見直しを予定。	50.2%	52.0%	市都市計画マスタープランの見直しの遅れ。	用途地域面積÷都市計画区域面積
	35	都市計画課	人口集中地区（DID）の人口密度	4,728人/㎡	5,000人/㎡	—	4,734人/㎡	4,734人/㎡	立地適正化計画等、居住誘導を促す計画を協議中のため	立地適正化計画の策定を検討し、居住誘導区域や都市機能誘導区域の設定により、将来における人口密度の保持に努めていく。	4,734人/㎡	5,000人/㎡		人口集中地区の人口÷人口集中地区面積
	36	都市計画課	市街地整備が行われた面積	118.5ha	120.5ha	118.9ha	119ha	119.5ha	都市再生整備計画事業の「塩崎駅周辺整備事業」が第1次総合計画時から2ha整備する計画であったが、施工箇所合計は約1haの面積のため。実際の目標値119.5ha	平成30年度塩崎駅周辺整備事業は完了。119.5haへ到達。	119.5ha	119.5ha	左の未達成利用に同じ。	市街地開発事業、都市再生整備事業
	37	下水道課	公共下水道の整備率	67.0%	70.0%	67.4%	68.6%	69.5%	交付金による整備範囲のため。	H30年度策定の社会資本整備計画により取組む。	70.0%	71.0%		1250.83ha/1799.7ha
	38	下水道課	重要管路の耐震化率	42.3%	49.0%	46.0%	46.1%	46.1%	マンホールトイレの整備を実施した。	H30年度策定の総合地震計画により取組む。	46.1%	47.0%	避難所3か所にマンホールトイレの整備を実施したため。	10.79km/23.4km
	39	都市計画課	一人あたりの都市公園面積	7.1㎡/人	7.5㎡/人	7.1㎡/人	7.1㎡/人	7.0㎡/人	新規都市公園（仮称：上八幡公園 A=2ha）が完成前であることや、その他の新規公園の整備計画が無いことから、目標数値に達していない	平成31年度工事完成予定の「（仮称）上八幡公園」の整備を計画通り遂行し、目標到達へ努める。	7.3㎡/人	7.3㎡/人	新規公園の整備計画が無いこと。	都市公園面積÷人口
	40	建設課	道路幅員が4m未満の市道の割合	20.9%	20.0%	20.2%	20.1%	20.0%			19.9%	19.8%		
	41	防災危機管理課	防災対策研修等参加地区	82.3%	100.0%	68.1%	57.4%	61.8%	地域防災リーダー養成講習へ推薦者を選出しない自治会があるため	自治会へ地域防災力の重要性、自主防災組織の必要性を周知	65%	70%	敷島上3地区など、少数世帯で高齢者が多い自治会の達成が困難	地域防災リーダー養成講習を受講し、認定された者がいる自治会数
	42	防災危機管理課	防災訓練参加者	14,288人	16,000人	13,906人	14,677人	13,033人	H30年度防災訓練当日、雨による影響など参加者不足	防災委員会や広報誌による防災訓練の実施を周知	14,000人	16,000人		平成30年度防災訓練実績値
	43	防災危機管理課	防犯灯の設置数	6,867基	7,300基	7,459基	7,541基	7,603基			7,665基	7,725基		予算計上数に基づき算出
	44	防災危機管理課	交通事故発生件数（年間）	448件	425件	417件	354件	314件			283件	265件		県内事故発生状況の前年度比率を参考に算出

第2次甲斐市総合計画（前期基本計画）成果指標進捗状況表

基本 目標	整理 番号	担当課	成果指標			実績値			未達成の場合その理由	達成に向けた取組	令和元年度 見込値	令和2年度 見込値	目標年次の令和2年度末で 目標値を達成できない見込みの場合 その理由	算出方法
			達成目標指標	現状値 (平成26年度)	平成32年度 目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
〔基本目標4〕自然と生活が調和した環境を築くまち（環境）	45	環境課	自然保護活動に参加する市民の割合	12.0%	16.0%	—	—	34.0%			16.0%	16.0%		市民アンケート調査において、自然保護活動に参加したと答えた市民の割合
	46	環境課	環境学習イベント延べ参加人数	216人	250人	188人	425人	163人	ツアーが一つ中止になったこと、エコ博の来場者数が減少したことによる	ツアー、講座の開催について広報誌や市ウェブサイトなどを活用し、幅広い世代に周知する。	250人	250人		環境講座、ツアー参加者数
	47	環境課	自然環境保全地域の指定数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所		山梨県の指定区域のため、市で取り組めることが無い	1か所	1か所		山梨県市自然環境保全地区指定数
	48	環境課	公害苦情の件数	165件	150件	263件	234件	242件	管理者不在の土地、空き家等が増加していることや苦情の多様化による	市内巡回や関係課との連携を取るなどして苦情実態の把握に努め、対策を講じていく	150件	150件		公害苦情相談受付件数
	49	環境課	生活排水クリーン処理率	91.1%	93.0%	87.3%	89.4%	89.0%	区域外地区の人口の人口増による	循環型社会形成推進計画に基づき、汚水処理の整備を推進しているが、現状では未達成である		89.1%	区域外地区の人口の人口増による	生活排水処理区域人口÷総人口×100
	50	環境課	平均BOD値が3mg/ℓ以下の中小河川の割合	89.5%	92.0%	89.5%	89.5%	79%	BOD値は、採水時期において流量の多少や生活排水、事業所排水などの人為的活動の汚れの影響を受ける	生活排水クリーン処理率の向上を図り河川に流出するBOD値の原因となる生活排水等の減少を目指す。	92.0%	92.0%		平均BOD値が3mg/ℓ以下の中河川÷生活環境の保全に関する環境基準を測定している中河川×100
	51	環境課	家庭系ごみのリサイクル率	15.2%	17.0%	14.8%	14.8%	14.5%	民間スーパー等でも、リサイクルステーションの設置や古紙回収ポイントサービス等を実施しており、リサイクル率はほぼ横ばい状態である	広報誌や市ウェブサイトなどを活用し、幅広い世代に資源リサイクルステーション、自治会有価物回収の更なる活用を促すとともに、古布類の定期的な回収等も模索し、リサイクル率の向上を図る	14.6%	14.5%	民間スーパー等でも、リサイクルステーションの設置や古紙回収ポイントサービス等を実施する店舗が増加しており、紙類を中心にスーパー等民間への流出は今後も続く予想される。	資源物回収量÷（家庭系ごみ排出量+資源物回収量）×100
	52	環境課	一人1日あたりの家庭系ごみの排出量（資源物を除く）	601.8g	590.0g	589.5g	579.0g	580.0g		甲斐市女性団体連絡会と連携し、生ごみ水切り啓発活動の更なる強化を実施しごみ減量に取り組む。具体的には、今年度から新たに、女性団体連絡会と共に各地区の区長会にも参加し、生ごみ水切り啓発のポスターの配布等を行っていく。	577.8g	575.6g		家庭系ごみ排出量÷総人口÷365日
53	環境課	市の施設等における温室効果ガスの削減率	100%	-3%以上	-1.4%	-1.3%	-1.2%	温室効果ガス総排出量の大半を占めている電気及び灯油の削減量が少なかった。	広報誌や市ウェブサイトなどを活用し、幅広い世代に温室効果ガス削減を促す	-3%	-3%		調査年度温室効果ガス排出量÷平成26年度温室効果ガス排出量-1	

第2次甲斐市総合計画（前期基本計画）成果指標進捗状況表

基本 目標	整理 番号	担当課	成果指標			実績値			未達成の場合その理由	達成に向けた取組	令和元年度 見込値	令和2年度 見込値	目標年次の令和2年度末で 目標値を達成できない見込みの場合 その理由	算出方法
			達成目標指標	現状値 (平成26年度)	平成32年度 目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
【基本目標5】 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち（産業・行政）	54	農林振興課	認定農業者数	20人	30人	39人	44人	45人		農業経営を拡大しようとしている者等にはたらきかける。	47人	50人		認定農業者登録者数
	55	農林振興課	耕作放棄地率	20.2%	19.0%	21.5%	22.0%	22.0%	高齢化等により、農業離れが進んでいるため。	農地銀行の登録を推進し、担い手に結び付ける。	20.0%	17.0%		農地全体に対する耕作放棄地の面積
	56	農林振興課	都市農山村交流事業への参加者数	2,068人	2,400人	2,917人	3,301人	2,893人			2,400人	2,400人		農業体験事業205人、農業講習会39人、都市と地域の交流事業454人、梅もぎ体験751人、ふれあいまつり1,444人
	57	商工観光課	観光客数（年間）	1,105,000人	1,245,000人	1,189,000人	1,091,000人	1,149,000人	目標値に向けて推移している施設、イベントのマンネリ化PR不足	市マスコットキャラクターの「やはいぬ」を活用して、これまでPRをしていない県を訪問して市のPR活動を行う。	1,200,000人	1,245,000人		集客状況調査（市内の観光施設、公共施設、イベント等などの入込客数の合計）
	58	商工観光課	地元購買率	48.0%	50.0%	51.9%	—	—	—	商工会等関係機関と連携し市内事業所の育成を行うことにより地元購買率の向上を図る。	50.0%	—		商圏実態調査（3年に一度実施。今回は令和元年度実施、令和2年度報告）
	59	商工観光課	事業所開業率	1.2%	1.5%	—	—	1.2%	景気の先行き不透明感から、新規の事業所開設が見送られていると思われる	県内金融機関及びやまなし産業支援機構と連携し支援を行う。	1.0%	1.0%	新規開設された事業所数は年度により増減があり、見込値を算出することは難しいが、景気の先行き不透明感が新規の事業所開設が進まない理由であると思われる。	市内において新規開設された事業所数÷前回調査時の事業所数×100
	60	秘書政策課	空き家バンク利用の移住者数累計	5人	17人	15人	15人	17人		空き家バンク登録物件数を増やすために、固定資産税通知や市広報誌へ空き家所有者に登録を促す文書を掲載した。また、物件情報をウェブサイトで公開しているほか、移住相談会等で物件利用を希望する方に紹介をした。今後は、宅建協会との更なる連携強化を図っていく。	19人	21人		
	61	総務課	市内の国際交流団体の会員数	232人	240人	225人	210人	233人	姉妹都市及び学校間との交流活動の取組により、国際交流事業への理解、認知度は高まってはいるが、事業へ参加した生徒及び家族が事業終了後においても継続会員として国際交流協会の活動への参加に繋がっていないことが達成できない主な理由と思われる。	目標値の達成に向けて、引き続き民間団体の活動等を支援していく。	235人	240人		甲斐国際交流協会の会員数
	62	総務課	国際交流団体の事業に参加した市民の数	1,434人	1,500人	1,290人	1,504人	1,486人	国際交流団体の事業が年々周知されてきてはいるが、甲斐市在住の外国人の減少に伴い、姉妹都市及び学校間交流以外の事業について、参加者が減少していることが主な理由と思われる。	目標値の達成に向けて、引き続き民間団体の活動等を支援していく。	1,500人	1,500人		甲斐国際交流協会主催の事業に参加した者の総数
	63	市民活動支援課	自治会（区）加入率	82.0%	85.0%	79.1%	80.3%	79.1%	社会状況の変化や価値観の多様化により自治会に加入しない世帯が増加	自治会加入促進チラシの配布徹底自治会加入ハンドブックの活用算出方法の見直し	79.0%	80.0%	社会状況の変化や価値観の多様化	自治会からの加入世帯数報告数値
	64	市民活動支援課	審議会等委員への女性の登用率	22.4%	30.0%	22.0%	29.8%	29.9%	女性を登用する組織数や登用人数は増えたが、男性の登用人数の方が多く、目標値には至らなかった	男女共同参画推進委員による啓発活動庁内LANシステムによる第3次甲斐ヒューマンプランの周知	30.0%	30.0%		審議会委員等登用状況調査
	65	人事課	窓口サービスに対し満足度を感じる市民の割合	80.4%	83.0%	—	77.9%	—	窓口サービス向上アンケートは隔年実施のため、平成30年度はアンケートを実施していない	各課から選出された接遇リーダーを中心に接遇向上委員会を組織し、市全体で接遇の向上を図る。	83.0%	—	アンケートは、隔年のため、令和2年度にアンケートを実施しない。	窓口サービス向上アンケートにより算出